

第2 令和7年度下半期歳入歳出予算の状況

I 概 要

令和7年度上半期の財政状況につきましては、令和7年12月の「福岡県財政事情」で公表したところですが、今回は、令和7年度下半期の財政状況について説明いたします。

令和7年度の歳入歳出予算は、次のとおりです。

令和7年度予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	上半期予算額	下半期予算額	令和7年度 最終予算額(A)	令和6年度 最終予算額(B)	比 較	
					(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	2,352,030,815	164,788,569	2,516,819,384	2,500,481,619	16,337,765	100.7
特別会計	1,131,896,991	27,128,118	1,159,025,109	1,043,580,407	115,444,702	111.1
計	3,483,927,806	191,916,687	3,675,844,493	3,544,062,026	131,782,467	103.7

(注) 上半期予算額及び令和6年度最終予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

令和7年度上半期予算額は、一般会計2兆3,520億3,082万円、特別会計1兆1,318億9,699万円でしたが、下半期において、予算の補正を3回行った結果、前年度からの繰越事業を含めた最終予算額は、一般会計2兆5,168億1,938万円、特別会計1兆1,590億2,511万円となり、前年度の最終予算額に比べ、一般会計で163億3,777万円、0.7%の増、特別会計1,154億4,470万円、11.1%の増となりました。

なお、下半期における補正予算は、12月、2月の各定例県議会に提案し、議決のうえ成立したものです。1月の補正予算は急を要したため知事の専決処分によったものです。

12月補正予算では、令和7年8月大雨災害の復旧・復興対策に取り組むとともに、県民の安全・安心の確保、地域活性化に要する経費を措置しました。また、人事委員会の勧告に基づく給与改定により給与関係経費を増額しました。併せて、国の補正予算を最大限活用し、物価高により厳しい状況にある県民・事業者の負担軽減、医療・介護・障がい福祉分野や中小企業、農林業者の更なる賃上げ・所得向上の実現、消費喚起による地域経済の下支えに要する経費を措置しました。

1月補正予算では、衆議院の解散による衆議院議員の総選挙及び最高裁判所裁判官の国民審査並びにこれらの啓発に要する経費を措置しました。

2月補正予算では、国の補正予算を最大限活用し、令和8年度当初予算と一体となった経費を措置しました。併せて、ふるさと福岡県応援基金の設置に必要な経費を措置するとともに、令和7年度最終補正予算として、年度内に措置する必要がある経費について補正を行いました。

Ⅱ 一般会計

(1) 歳入予算

令和7年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

令和7年度一般会計歳入予算

(単位：千円，%)

区 分	上半期予算額 (A)	12月補正 (追加提案含む)	1月補正 (専決)	2月補正 (追加提案含む)	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)	構成比
1. 県 税	798,923,736	0	0	26,183,848	26,183,848	825,107,584	32.8
2. 地方消費税金 清算	270,086,586	0	0	4,691,972	4,691,972	274,778,558	10.9
3. 地方譲与税	115,177,731	0	0	3,748,950	3,748,950	118,926,681	4.7
4. 地方特例金 交付	2,446,426	0	0	4,912	4,912	2,451,338	0.1
5. 地方交付税	307,066,365	3,055,582	0	20,599,236	23,654,818	330,721,183	13.1
6. 交通安全対策 特別交付金	944,131	0	0	0	0	944,131	0.0
7. 分担金及び 負担	4,759,809	0	0	252,950	252,950	5,012,759	0.2
8. 使用料及び 手数料	16,473,515	400	0	△ 350,407	△ 350,007	16,123,508	0.7
9. 国庫支出金	292,524,236	33,361,311	3,448,974	42,318,483	79,128,768	371,653,004	14.8
10. 財産収入	4,121,318	0	0	1,918,815	1,918,815	6,040,133	0.2
11. 寄附金	769,978	0	0	20,223	20,223	790,201	0.0
12. 繰入金	64,242,337	3,580,196	0	△ 4,761,011	△ 1,180,815	63,061,522	2.5
13. 繰越金	48,115,010	4,510,244	0	1,601,164	6,111,408	54,226,418	2.2
14. 諸収入	250,365,937	3,586	0	327,575	331,161	250,697,098	10.0
15. 県債	176,013,700	470,900	0	19,800,666	20,271,566	196,285,266	7.8
合 計	2,352,030,815	44,982,219	3,448,974	116,357,376	164,788,569	2,516,819,384	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

令和7年度一般会計歳入予算の対前年度比較

(単位：千円, %)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県 税	825,107,584	32.8	799,459,013	32.0	25,648,571	103.2
2. 地方消費税清算金	274,778,558	10.9	253,865,038	10.2	20,913,520	108.2
3. 地方譲与税	118,926,681	4.7	114,995,856	4.6	3,930,825	103.4
4. 地方特例交付金	2,451,338	0.1	13,478,365	0.5	△ 11,027,027	18.2
5. 地方交付税	330,721,183	13.1	325,347,085	13.0	5,374,098	101.7
6. 交通安全対策特別交付金	944,131	0.0	1,041,562	0.0	△ 97,431	90.6
7. 分担金及び負担金	5,012,759	0.2	6,532,490	0.3	△ 1,519,731	76.7
8. 使用料及び手数料	16,123,508	0.7	15,908,092	0.6	215,416	101.4
9. 国庫支出金	371,653,004	14.8	341,954,191	13.7	29,698,813	108.7
10. 財産収入	6,040,133	0.2	2,933,565	0.1	3,106,568	205.9
11. 寄附金	790,201	0.0	319,320	0.0	470,881	247.5
12. 繰入金	63,061,522	2.5	79,345,104	3.2	△ 16,283,582	79.5
13. 繰越金	54,226,418	2.2	54,332,433	2.2	△ 106,015	99.8
14. 諸収入	250,697,098	10.0	287,029,037	11.5	△ 36,331,939	87.3
15. 県債	196,285,266	7.8	203,940,468	8.1	△ 7,655,202	96.2
合 計	2,516,819,384	100.0	2,500,481,619	100.0	16,337,765	100.7

その主な内容は、次のとおりです。

○県 税

県税は、前年度より256億4,857万円増加し、最終予算は8,251億758万円となり、歳入予算総額の32.8%を占めています。これを税目別に前年度と比較すると、次のとおりです。

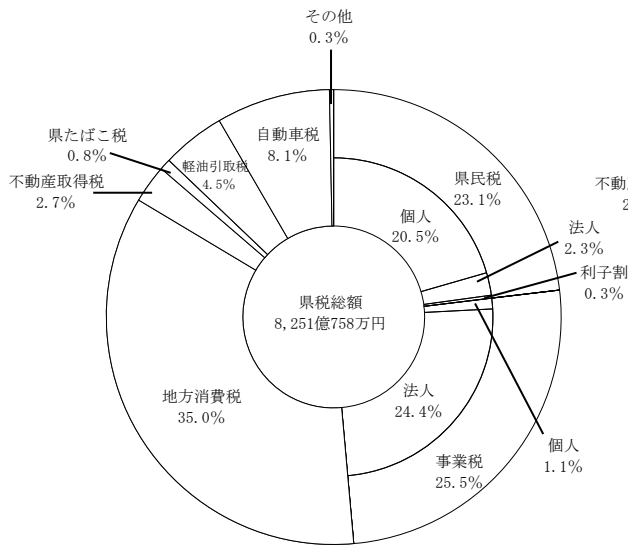
令和7年度県税予算状況

(単位：千円，%)

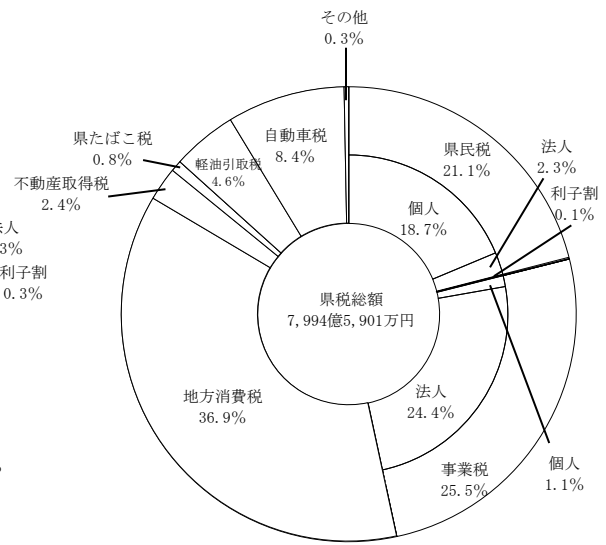
区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 民 税	190,680,543	23.1	168,189,374	21.1	22,491,169	113.4
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	169,231,314	20.5	149,184,886	18.7	20,046,428	113.4
個 人 法 人 利 子 割	19,027,696	2.3	18,530,303	2.3	497,393	102.7
事 業 税	2,421,533	0.3	474,185	0.1	1,947,348	510.7
個 人 法 人 利 子 割	210,168,357	25.5	203,734,356	25.5	6,434,001	103.2
個 人 法 人 利 子 割	8,775,140	1.1	8,479,951	1.1	295,189	103.5
法 人 利 子 割	201,393,217	24.4	195,254,405	24.4	6,138,812	103.1
地 方 消 費 税	288,806,327	35.0	294,817,017	36.9	△ 6,010,690	98.0
譲 渡 割	172,907,494	21.0	173,343,278	21.7	△ 435,784	99.7
貨 物 割	115,898,833	14.0	121,473,739	15.2	△ 5,574,906	95.4
不 動 産 取 得 税	22,111,013	2.7	19,052,636	2.4	3,058,377	116.1
県 た ば こ 税	6,527,977	0.8	6,642,737	0.8	△ 114,760	98.3
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,073,371	0.1	1,057,992	0.1	15,379	101.5
軽 油 引 取 税	36,849,574	4.5	36,977,275	4.6	△ 127,701	99.7
自 動 車 税	66,779,753	8.1	66,918,793	8.4	△ 139,040	99.8
鉦 区 税	5,349	0.0	4,949	0.0	400	108.1
(普 通 税 計)	823,002,264	99.8	797,395,129	99.8	25,607,135	103.2
狩 猟 税	19,040	0.0	18,612	0.0	428	102.3
産 業 廃 棄 物 税	183,056	0.0	194,973	0.0	△ 11,917	93.9
宿 泊 税	1,902,582	0.2	1,848,667	0.2	53,915	102.9
(目 的 税 計)	2,104,678	0.2	2,062,252	0.2	42,426	102.1
自 動 車 税	642	0.0	1,632	0.0	△ 990	39.3
(旧 法 に よ る 税 計)	642	0.0	1,632	0.0	△ 990	39.3
合 計	825,107,584	100.0	799,459,013	100.0	25,648,571	103.2

県税の構成状況

令和7年度



令和6年度



○地方交付税

地方交付税は、前年度より53億7,410万円増加し、最終予算は3,307億2,118万円となり、歳入予算総額の13.1%を占めています。その内訳は、普通交付税3,267億2,118万円、特別交付税40億円です。

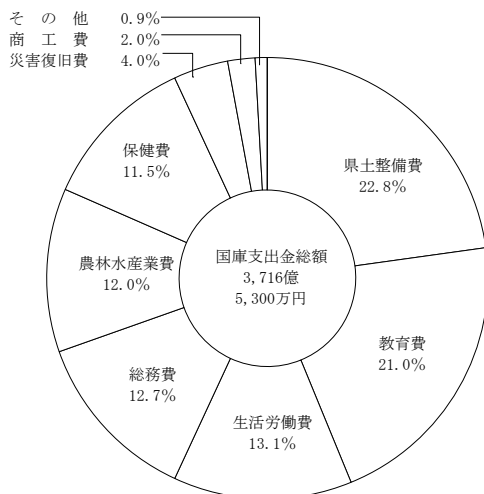
○国庫支出金

国庫支出金は、前年度より296億9,881万円増加し、最終予算は3,716億5,300万円となり、歳入予算総額の14.8%を占めています。

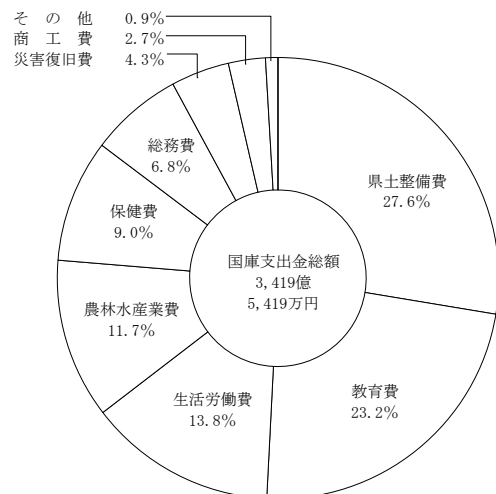
目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

国庫支出金の目的別構成状況

令和7年度



令和6年度

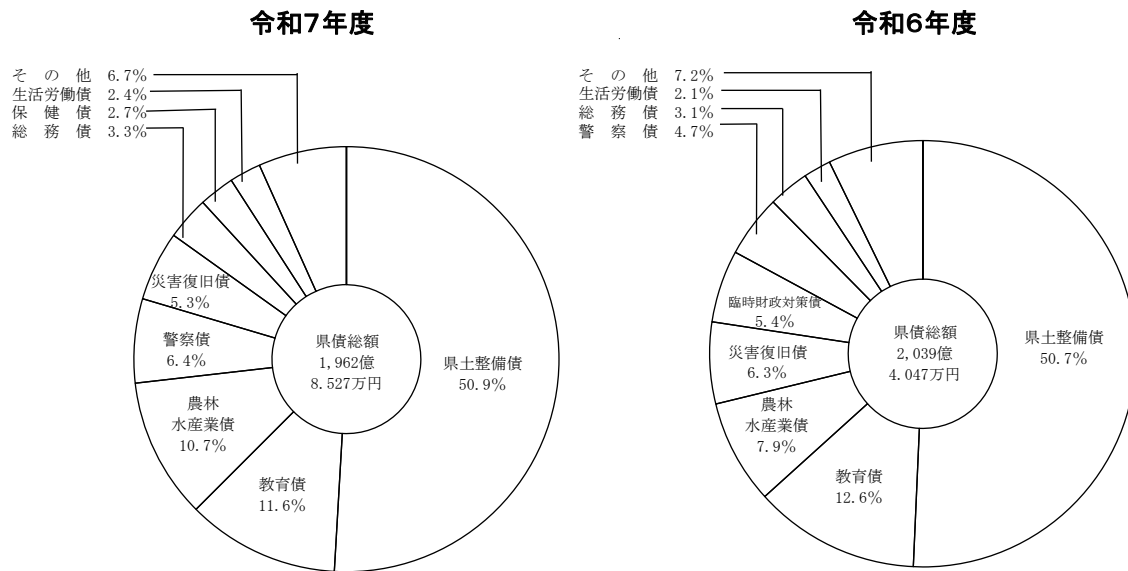


○県 債

県債は、前年度より76億5,520万円減少し、最終予算は1,962億8,527万円となり、歳入予算総額の7.8%を占めています。

目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

県債の目的別構成状況



(2) 歳出予算

令和7年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

令和7年度一般会計歳出予算

(単位：千円，%)

区分	上半期予算額 (A)	1 2月補正 (追加提案含む)	1月補正 (専決)	2月補正 (追加提案含む)	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)	構成比
1. 議会費	3,231,084	19,720	0	△34,438	△14,718	3,216,366	0.1
2. 総務費	73,147,198	614,614	3,448,974	14,004,647	18,068,235	91,215,433	3.6
3. 保健費	267,723,717	15,911,304	0	4,640,275	20,551,579	288,275,296	11.4
4. 環境費	4,497,898	32,886	0	△328,133	△295,247	4,202,651	0.2
5. 生活労働費	216,568,735	3,527,233	0	19,101,004	22,628,237	239,196,972	9.5
6. 農林水産業費	82,035,339	1,784,505	0	13,590,787	15,375,292	97,410,631	3.9
7. 商工費	254,314,669	10,770,817	0	712,981	11,483,798	265,798,467	10.6
8. 県土整備費	211,545,017	1,344,874	0	33,164,430	34,509,304	246,054,321	9.8
9. 警察費	149,140,580	3,426,747	0	△182,214	3,244,533	152,385,113	6.1
10. 教育費	357,376,623	7,549,519	0	△1,405,013	6,144,506	363,521,129	14.4

11. 災害復旧費	29,432,515	0	0	△3,902,752	△ 3,902,752	25,529,763	1.0
12. 公債費	252,799,775	0	0	△649,527	△ 649,527	252,150,248	10.0
13. 諸支出金	450,017,665	0	0	37,645,329	37,645,329	487,662,994	19.4
14. 予備費	200,000	0	0	0	0	200,000	0.0
合計	2,352,030,815	44,982,219	3,448,974	116,357,376	164,788,569	2,516,819,384	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

令7年度一般会計歳出予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 議会費	3,216,366	0.1	3,034,708	0.1	181,658	106.0
2. 総務費	91,215,433	3.6	101,178,826	4.0	△ 9,963,393	90.2
3. 保健費	288,275,296	11.4	273,323,852	10.9	14,951,444	105.5
4. 環境費	4,202,651	0.2	3,676,376	0.1	526,275	114.3
5. 生活労働費	239,196,972	9.5	216,870,663	8.7	22,326,309	110.3
6. 農林水産業費	97,410,631	3.9	88,552,306	3.6	8,858,325	110.0
7. 商工費	265,798,467	10.6	298,996,375	12.0	△ 33,197,908	88.9
8. 県土整備費	246,054,321	9.8	259,015,532	10.4	△ 12,961,211	95.0
9. 警察費	152,385,113	6.1	143,873,586	5.8	8,511,527	105.9
10. 教育費	363,521,129	14.4	359,156,845	14.4	4,364,284	101.2
11. 災害復旧費	25,529,763	1.0	28,481,303	1.1	△ 2,951,540	89.6
12. 公債費	252,150,248	10.0	245,612,258	9.8	6,537,990	102.7
13. 諸支出金	487,662,994	19.4	478,508,989	19.1	9,154,005	101.9
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合計	2,516,819,384	100.0	2,500,481,619	100.0	16,337,765	100.7

その主な内容は、次のとおりです。

○総務費

下半期の補正額は、180億6,824万円の増で、最終予算額は、912億1,543万円となり、歳出予算総額の3.6%を占めています。これを前年度と比較すると、99億6,339万円、9.8%の減となっていますが、この主なものは、国庫支出金返納金の減によるものです。

○保健費

下半期の補正額は、205億5,158万円の増で、最終予算額は、2,882億7,530万円となり、歳出予算総額の11.4%を占めています。これを前年度と比較すると、149億5,144万円、5.5%の増となっていますが、この主なものは、保健環境研究所建設費の増によるものです。

○環境費

下半期の補正額は、2億9,525万円の減で、最終予算額は、42億265万円となり、歳出予算総額の0.2%を占めています。これを前年度と比較すると、5億2,628万円、14.3%の増となっていますが、この主なものは、県有施設太陽光発電設備整備費の増によるものです。

○生活労働費

下半期の補正額は、226億2,824万円の増で、最終予算額は、2,391億9,697万円となり、歳出予算総額の9.5%を占めています。これを前年度と比較すると、223億2,631万円、10.3%の増となっていますが、この主なものは、子育て世帯物価高騰対応支援費及び保育給付費負担金の増によるものです。

○農林水産業費

下半期の補正額は、153億7,529万円の増で、最終予算額は、974億1,063万円となり、歳出予算総額の3.9%を占めています。これを前年度と比較すると、88億5,833万円、10.0%の増となっていますが、この主なものは、農業共同利用施設機能強化支援費の増によるものです。

○商工費

下半期の補正額は、114億8,380万円の増で、最終予算額は、2,657億9,847万円となり、歳出予算総額の10.6%を占めています。これを前年度と比較すると、331億9,791万円、11.1%の減となっていますが、この主なものは、中小企業振興資金融資費の減によるものです。

○県土整備費

下半期の補正額は、345億930万円の増で、最終予算額は、2,460億5,432万円となり、歳出予算総額の9.8%を占めています。これを前年度と比較すると、129億6,121万円、5.0%の減となっていますが、この主なものは、浸水対策重点地域緊急事業費の減によるものです。

○警察費

下半期の補正額は、32億4,453万円の増で、最終予算額は、1,523億8,511万円となり、歳出予算総額の6.1%を占めています。これを前年度と比較すると、85億1,153万円、5.9%の増となっていますが、この主なものは、警察施設新営費の増によるものです。

○教育費

下半期の補正額は、61億4,451万円の増で、最終予算額は、3,635億2,113万円となり、歳出予算総額の14.4%を占めています。これを前年度と比較すると、43億6,428万円、1.2%の増となっていますが、この主なものは、ICT環境整備費の増によるものです。

○災害復旧費

下半期の補正額は、39億275万円の減で、最終予算額は、255億2,976万円となり、歳出予算総額の1.0%を占めています。これを前年度と比較すると、29億5,154万円、10.4%の減となっていますが、この主なものは、河川等災害復旧費の減によるものです。

○公債費

下半期の補正額は、6億4,953万円の減で、最終予算額は、2,521億5,025万円となり、歳出予算総額の10.0%を占めています。これを前年度と比較すると、65億3,799万円、2.7%の増となっていますが、この主なものは、県債元金償還金の増によるものです。

○諸支出金

下半期の補正額は、376億4,533万円の増で、最終予算額は、4,876億6,299万円となり、歳出予算総額の19.4%を占めています。これを前年度と比較すると、91億5,401万円、1.9%の増となっていますが、この主なものは、地方消費税交付金の増によるものです。

最終予算を性質的に分類し、前年度と比較すると、次のとおりです。

令和7年度一般会計歳出予算対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
義務的 経費	人件費	412,379,912	16.4	406,777,663	16.3	5,602,249	101.4
	社会保障費	385,973,420	15.3	373,411,306	14.9	12,562,114	103.4
	公債費	251,823,125	10.0	245,351,000	9.8	6,472,125	102.6
	小計	1,050,176,457	41.7	1,025,539,969	41.0	24,636,488	102.4
投資的 経費	普通建設事業費	371,674,077	14.8	374,949,498	15.0	△ 3,275,421	99.1
	災害復旧事業費	25,655,636	1.0	28,480,575	1.1	△ 2,824,939	90.1
	小計	397,329,713	15.8	403,430,073	16.1	△ 6,100,360	98.5
その他		1,069,313,213	42.5	1,071,511,577	42.9	△ 2,198,364	99.8
合計		2,516,819,383	100.0	2,500,481,619	100.0	16,337,764	100.7

Ⅲ 特別会計

令和7年度における地方公営企業法の適用を受けない特別会計は、14会計があります。これらの下半期における補正予算の内訳は、次のとおりです。

令和7年度特別会計予算

(単位：千円)

会 計 名		上半期予算額 (A)	12月補正	2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)
普 通 会 計 に 属 す る 特 別 会 計	財 政 調 整 基 金	411,141	0	11,647,037	11,647,037	12,058,178
	公 債 管 理	659,756,773	0	△ 351,727	△ 351,727	659,405,046
	市 町 村 振 興 基 金	34,210	0	24,591	24,591	58,801
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	265,906	0	△ 5,592	△ 5,592	260,314
	災 害 救 助 基 金	7,510	0	86,206	86,206	93,716
	就農支援資金貸付事業	17,499	0	0	0	17,499
	県 営 林 造 成 事 業	308,854	0	0	0	308,854
	林業改善資金助成事業	33,623	0	0	0	33,623
	沿岸漁業改善資金助成事業	98,416	0	0	0	98,416
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	375,750	0	△ 94,608	△ 94,608	281,142
	公共用地先行取得事業	2,721	0	1,295	1,295	4,016
住 宅 管 理	6,870,321	0	△ 105,335	△ 105,335	6,764,986	
	計	668,182,724	0	11,201,867	11,201,867	679,384,591
用 地 の 公 営 企 業 法 非 適 用	県営埠頭施設整備運営事業	18,144,251	0	△ 79,267	△ 79,267	18,064,984
	計	18,144,251	0	△ 79,267	△ 79,267	18,064,984
国 民 健 康 保 険	445,570,016	0	16,005,518	16,005,518	461,575,534	
	合 計	1,131,896,991	0	27,128,118	27,128,118	1,159,025,109

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額を含む。

令和7年度特別会計予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

	会 計 名	令和7年度 最終予算額(A)	令和6年度 最終予算額(B)	比 較	
				(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
普通 会 計 に 属 す る 特 別 会 計	財 政 調 整 基 金	12,058,178	24,069,625	△ 12,011,447	50.1
	公 債 管 理	659,405,046	524,447,844	134,957,202	125.7
	市 町 村 振 興 基 金	58,801	30,315	28,486	194.0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	260,314	433,715	△ 173,401	60.0
	災 害 救 助 基 金	93,716	90,740	2,976	103.3
	就農支援資金貸付事業	17,499	29,041	△ 11,542	60.3
	県 営 林 造 成 事 業	308,854	314,595	△ 5,741	98.2
	林業改善資金助成事業	33,623	89,148	△ 55,525	37.7
	沿岸漁業改善資金助成事業	98,416	61,045	37,371	161.2
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	281,142	305,106	△ 23,964	92.1
	公共用地先行取得事業	4,016	439	3,577	914.8
住 宅 管 理	6,764,986	6,851,990	△ 87,004	98.7	
	計	679,384,591	556,723,603	122,660,988	122.0
用 地 の 公 営 企 業 法 非 適 用 会 計	県営埠頭施設整備運営事業	18,064,984	19,949,501	△ 1,884,517	90.6
	計	18,064,984	19,949,501	△ 1,884,517	90.6
	国 民 健 康 保 険	461,575,534	466,907,303	△ 5,331,769	98.9
	合 計	1,159,025,109	1,043,580,407	115,444,702	111.1

第3 県民負担の状況等

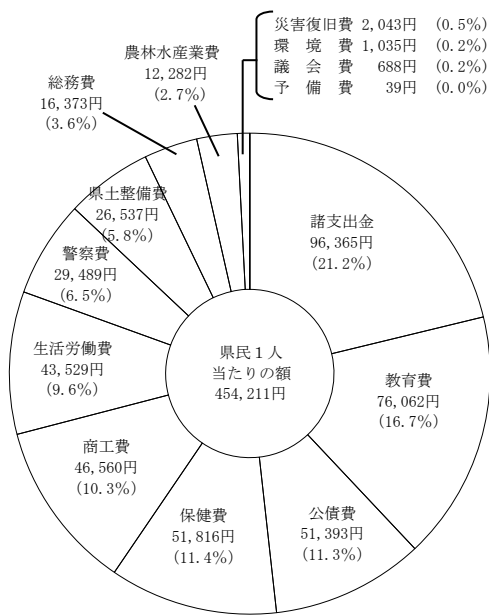
I 県民負担の状況

令和8年度一般会計歳入歳出予算の総額は、2兆3,000億2,703万円で県民1人当たりの額（人口は令和8年3月31日現在の住民基本台帳登録人口による。）にすると、454,211円となっています。県税の歳入予算額は、8,308億562万円で、県民1人当たりの税負担額は、164,067円となっています。

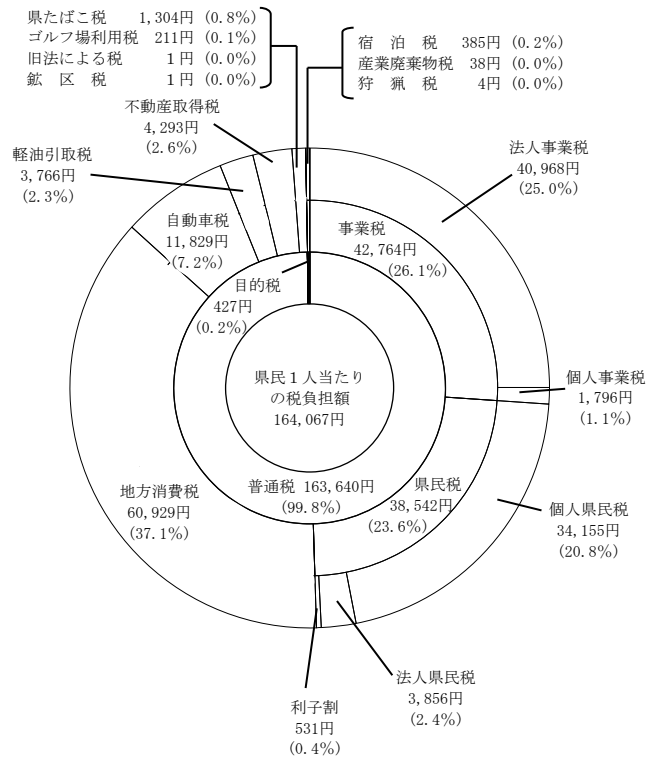
県民1人当たりの目的別支出額及び県税の負担状況は次のとおりです。

令和8年度当初予算（一般会計）

県民1人当たりの目的別支出額の状況



県民1人当たり県税の負担状況



II 一時借入金の状況

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を経た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れるものです。

令和7年度下半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

令和7年度下半期一時借入金の状況

(単位：千円)

区 分	一時借入金借入現在高	区 分	一時借入金借入現在高
令和7年10月末現在	0	令和8年1月末現在	0
令和7年11月末現在	0	令和8年2月末現在	0
令和7年12月末現在	0	令和8年3月末現在	5,027,575